

「第3回・政権公約(マニフェスト)検証大会」

大会プログラムと開催要領

大会プログラム	P1
開催要領と運営方針	P2
第1部・参加団体の報告趣旨と形式・内容について (主催者から参加団体に対する依頼概要)	P3
第2部・「党首討論」の進行方法について	P9
大会会場図	P11

平成19年7月1日

新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)

大会プログラム

■ 開会・主催者挨拶 (13時00分～13時05分)

大会実行委員長 茂木友三郎 21世紀臨調共同代表

■ 第1部「参加団体による評価発表」 (13時05分～15時30分 各団体15分)

発表内容 1) 安倍内閣の政権実績に関する中間評価

発表内容 2) 自民党、公明党、民主党、の参議院選挙公約の検証・評価

(1) シンクタンク・政策集団等 (司会＝増田寛也副代表、曾根泰教主査)

言論NPO	工藤泰志	代表	13時05分～13時20分
PHP総研	永久寿夫	取締役第二研究本部長	13時20分～13時35分
日本総研	藤井英彦	ビジネス戦略研究センター所長	13時35分～13時50分
構想日本	加藤秀樹	代表	13時50分～14時05分
チーム・ポリシーウォッチ	岸博幸	慶応大学准教授	14時05分～14時20分

(2) 各界諸団体 (司会＝西尾勝共同代表、北川正恭共同代表)

経済同友会	桜井正光	代表幹事	14時30分～14時45分
全国知事会	古川 康	政権公約評価特別委員長	14時45分～15時00分
連合	古賀伸明	事務局長	15時00分～15時15分
日本青年会議所	石橋秀郎	副会頭	15時15分～15時30分

■ 休憩・舞台入れ替え (15時30分～16時15分)

■ 第2部「安倍内閣総理大臣と小沢民主党代表の党首討論」 (16時15分～17時45分)

(司会＝茂木友三郎共同代表、佐々木毅共同代表、曾根泰教主査、飯尾潤主査)

■ 主催者総評・閉会挨拶 (17時45分)

北川正恭 共同代表

◆◆お知らせ◆◆

第2部党首討論は、当初、16時開始を予定しておりましたが、事情により16:15開始、17:45終了に変更となりました。

大会の開催要領と運営方針

1. 開催日時 平成19年7月1日（日）13時00分～17時45分
2. 開催場所 ANAインターコンチネンタルホテル東京地下1階「プロミネンス」
3. 主催団体 新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）
4. 参加団体 経済同友会、全国知事会、連合、日本青年会議所、言論NPO、PHP総研、日本総研、構想日本、チーム・ポリシーウォッチ
5. 開催形式 大会傍聴者は主催者が招待する形式とし、報道関係者を中心に各界から約500名を招待しています。なお、一般公募はしておりません。

6. 開催趣旨

- (1) マニフェストを中心とする責任ある政党政治のサイクルの確立に貢献すること、来る参議院選挙を政策本位のものとするを主たる目的として開催いたします。
- (2) 第1部では、参加団体それぞれが、①前回衆議院選挙の政権公約を踏まえた安倍内閣の実績評価（中間評価）、②自民、公明、民主各党の参議院選挙に向けた選挙公約の検証結果を公表します。
- (3) 第2部では、「政党との対話」と題し、安倍内閣総理大臣、小沢民主党代表をお招きし、民間主催では初めての対決型の「党首討論」を行います。
- (4) なお、主催者の21世紀臨調は大会運営に徹し、評価は行いません。

7. 運営に関するご協力とお願い事項

- (1) 本大会は主催者による招待大会です。原則として、主催者による了解のない方、事前のお申し込みのない方は入場できませんことを、ご了解ください。
- (2) 第1部、第2部を通じて、場内からの質疑は予定しておりません。
- (3) 会場内において誹謗・中傷、応援演説、自己PR、やじる等の行為を行わないなど、秩序ある大会運営にご協力くださいますようお願い申し上げます。
- (4) 警備の関係上、大きな手荷物（報道機材を除く）、ペットボトル等の持込はご遠慮いただくようお願い申し上げます。
- (5) 第1部終了後、45分間の休憩時間を設けます。第2部の党首討論は16時15分の開会を予定しておりますが、警備の関係上、開始10分前（16時05分）までにご着席くださるようお願いいたします。開会直前の上場はお断りさせていただきます。また、第2部開始後は一旦退席された後の再入場は原則としてご遠慮いただく方針です。その際は、別会場において大会の様態を傍聴頂くこととなりますので、ご了解ください。
- (6) そのほか、大会の円滑な開催のため、主催者側からのお願いにご協力ください。
- (7) 大会のドレスコードは地球環境に配慮しクールビズとします。

第1部・参加団体の報告の趣旨と形式・内容について

～主催者から参加団体に対する依頼概要～

第1. 安倍内閣の実績評価について

1) 05年の総選挙では、自民党、公明党の連立与党は小泉首相のもとで政権公約を掲げて有権者に政権の選択（首相候補、政権公約、政権枠組みの一体的選択）を迫り、その結果、有権者は連立与党に対し300議席を超える議席を与えました。従って本来であれば、今回の大会では前回総選挙の際、自民党、公明党が約束した政権公約がどの程度、達成されたのかを巡り、小泉内閣の実績に関する中間的な評価が行なわれるべきところです。

2) しかしご承知のように、小泉首相は06年の自民党総裁任期満了を理由に総選挙から1年で退陣し、安倍内閣が誕生しています。安倍首相は小泉改革の継承・発展を謳い、新総裁、新首相に選出されたとは言え、総選挙を起点とした本来のマニフェスト・サイクルの観点からすれば、変則的な事態の中で参議院選挙を迎えることになるのもまた事実です。それだけに、何を、どのように評価するのかについては、各界のみならず報道機関を含めて今まで以上に認識の共有化を深めておく必要があります。

3) 前回総選挙で政権公約が公表された後、翌06年春には小泉内閣による最後の骨太方針が策定されました。そして、8月には自民党総裁選で安倍首相は総裁公約を公表して当選を果たし、本年6月には安倍内閣による初めての骨太方針も策定されました。安倍首相は小泉内閣の改革の継承・発展方針を掲げつつも、小泉内閣当時にはなかった新たな政策展開や独自主張も行なっています。安倍首相が自民党総裁選で約束した公約は第一義的には自民党員に対してのもので、安倍首相はまだ総選挙を行なっておりません。今回の参議院選挙が通常参議院選挙とはいささか事情が異なるのは、「政権選択」の機会とは言えないまでも、安倍内閣に対する有権者による初めての審判の機会となるからであり、この意味で、主催者としては、今回の参議院選挙は単なる「中間選挙」という位置づけを越えて、有権者による重要な「政権審判」の機会であると位置づけています。

4) そこで主催者では、今回の大会の開催にあたり、政権の実績評価について次の方針で臨むことにしました。まず、「政権の実績評価」の対象となるのは、現在の安倍内閣とし、その内容を「政権運営に関する実績評価」と「政策実績に関する評価」に大別しました（衆議院選挙での最終決裁に向けた中間的評価）。衆議院選挙における自民党の政権公約と公明党の政権公約については個別の実績評価は行いません。両党の公約は両党が組織する安倍内閣において内部化されているものと判断し、また、小泉内閣の政権公約の継承問題も安倍内閣において説明責任を果たすべき問題であると解釈し、05年総選挙の政権公約を起点に、骨太方針、安倍首相の総裁選公約、安倍首相の所信表明演説、施政方針演説等を勘案し、安倍内閣の政権実績に関する評価作業を行っていただくことをお願いしました。

5) 評価にあたっては、評価の理由や着目点（記述欄を用意します）をご記入いただくとともに、各団体がそのような判断内容や評価を行なう上で参考とした関連資料、データを必要と思われる範囲で提示いただくことをお願いしています。また、得点を積算する上でどのような積算を行ったのか等、評価の前提となる資料の提出をお願いしています。

6) また、主催者としては、安倍内閣が実績の自己評価が事前に公表された場合は、各団体による政策実績の評価と併せて、政権側の自己評価に関する評価や各団体による評価との比較についてコメントをお願いしています。

報告 1. 「安倍内閣の政権運営実績の総合評価」

政権運営に関する実績評価については、「政権公約のサイクル形成に関する責任」（配分点 50 点）と「政治主導体制の構築と運用」（配分点 50 点）の 2 つの要素から判断し、トータル 100 点満点で採点するようにお願いしています。具体的には、下記の諸点について評価をお願いしています。

要素① 政権公約のサイクル形成に関する責任（配分点 50 点）・・・

安倍内閣が前回総選挙における政権公約をいかに継承し、又は追加・修正したか。それに対する党内への説明や合意調達、国民に対する説明責任は十分であったか等の諸点について総合的に評価をお願いしています。なお、採点にあたってはその理由や着目点、評価対象の記入をお願いしています。

要素② 政治主導体制の構築と運用（配分点 50 点）・・・

政権公約は単なる紙ではなく、政治の側が責任をもって公約を実行に移すプロセスの構築と運用が重要です。小泉内閣では経済財政諮問会議の活用など政治主導体制に向けた様々な試みも行なわれましたが、安倍内閣において政治の責任において実行に移すための仕組みづくりと運用（組閣方針・人事、内閣の運営、内閣と与党の関係、政策調整システム、官僚の統制など）はどのように取り組まれ、いかに運営されてきたかについて総合的な評価をお願いしています。なお、採点にあたってはその理由や着目点、評価対象を記入いただくことをお願いしています。

報告 2. 「安倍内閣の政策実績総合評価」 (実績、実行過程、説明責任から 100 点満点)

報告 3. 「安倍内閣の政策分野別評価」 (下記分野別 要素は同上)

- ① 郵政民営化
- ② 歳出・歳入一体改革
- ③ 公的部門改革
- ④ 年金・医療等社会保障制度改革
- ⑤ 地方分権改革
- ⑥ 教育改革
- ⑦ 憲法・国民投票法
- ⑧ 外交・安全保障政策

1) 政策実績に関する評価についても、自民党、公明党の政党別ではなく、安倍内閣としてのトータルな実績評価(次の衆議院選挙での最終決裁に向けた中間的評価)をお願いしています。評価は「政策実績の総合評価」と8項目の政策分野に関する「政策分野別評価」に分かれます。

2) 政策分野別評価については、主催者側では、①郵政民営化、②歳出・歳入一体改革、③公的部門改革、④年金・医療等社会保障制度改革、⑤地方分権改革、⑥教育改革、⑦憲法・国民投票法、⑧外交・安全保障政策の8分野についての評価を共通項目としてお願いしています。また、それ以外の分野についての評価については参加団体の判断に委ねています。

3) 評価方法は、100点満点で採点し、「実績」「実行過程」「説明責任」の3要素について判断し、配分点を示し、3要素の採点を積算して合計点を出していただくようお願いします。なお、「実績」「実行過程」「説明責任」に何点を配分するかは各団体の判断にお任せしています(例えば、策定手続きの配分点を0点とし、形式要件、内容の2要素から評価いただくことも参加団体の判断に委ねています)。また、「実績」「実行過程」「説明責任」の評価対象項目について主催者側は下記の内容を想定していますが、その詳細についても各団体の判断に委ねています。

実 績

自民、公明両党が約束した内容が安倍内閣において、結果としてどの程度実現できたか実現できなかったかを評価します。

実行過程

政策を実行に移すにあたっての内閣の運営、官僚の統制、連立与党内の調整（両党の政権公約の調整や内部化の問題を含みます）、党内合意調達プロセスを中心に評価します。安倍内閣が総選挙における小泉内閣の政権公約を自民党総裁選後、追加・修正・転換している場合は、その点に関する連立与党内や党内合意調達は十分であったかなども、ここで評価します。

説明責任

国会審議のあり方、国民に対する説明や情報公開、政党自身による達成度評価の内容や方法などを中心に評価します。安倍内閣が総選挙における小泉内閣の公約を追加修正又は転換している場合は、その点に関する国民や国会への説明は十分であったかなどについてもここで評価します。

第2. 自民党、公明党、民主党の参議院選挙公約の検証・評価について

報告1. 「公約の全体評価」 (100点満点 形式要件、策定過程、内容の3要素)

1) 参議院選挙に向けた政党の新しい公約に関する検証・評価は、政権掌握を目指す自民党、公明党の連立与党と、野党第1党である民主党の公約を対象に行います。

2) 参議院選挙は衆議院選挙とは異なり、制度的には政権選択の選挙とは言えない側面があります。従来21世紀臨調ではこのような事情を踏まえ、参議院選挙を「中間選挙」と位置づけ、総選挙での最終決裁に向けた政権の中間評価を行なう場であると主張してきました。従って、参議院選挙においては、政党は政権掌握に向けた本来的な意味での新しい政権公約を提示する必要はないという考え方も成り立ちます。

3) しかし、今回は参議院選挙とは言え、安倍内閣における初めての国政選挙であり、有権者による初めての政権審判の機会です。安倍首相は前回総選挙の政権公約を再整理し、総裁選での公約やその後の政策展開を踏まえた「安倍マニフェスト」を国民に問う責任があります。一方、政権交代を目指す民主党にとっては、敗北した前回総選挙における政権公約を総括し、次の衆議院選挙に向けて新しい本格的な政権公約を策定するための第1歩であり、有権者に対し民主党がめざす政権の姿や政策体系を示す格好の機会となります。

4) このような前提で、参議院選挙に向けた自民党、公明党、民主党の新しい公約の検証・評価を参加団体をお願いしています。各党の公約の評価は、「形式要件」「策定手続き」「内容」の3要素から判断しトータル100点満点で判定します。なお、「形式要件」「策定手続き」「内容」のそれぞれに何点を配分するかは各団体にお任せしています(例えば、策定手続き、内容の配分点を0点とし、形式要件のみで評価いただくことも自由ですし、参加団体の判断に委ねています)。また、「形式要件」「策定手続き」「内容」の評価対象項目については、主催者側としては下記の内容を想定していますが、その詳細も各団体の判断に委ねています。

5) なお、主催者が参加団体に各党の公約の検証・評価結果の提出をお願いした締切日は6月26日です。従って、各参加団体から主催者側に提出された検証・評価結果は基本的には、6月26日以前に各党が公表した公開情報に基づくものであることを申し添えます。

今回の大会は参議院選挙が7月5日に公示され、22日に投開票されることを前提に準備を進めてきました。しかし、参議院選挙の投開票日が7月29日となったため、参加団体が検証評価を行う期間中に各党の正式な公約および関連資料が出揃わない事態となりました(例えば、民主党は正式なマニフェストをまだ公表していません。自民党が政権実績の自己評価を行った『政権公約2005の実施状況』の公表は6月28日付です。自民・公明の連立公約である『連立与党重点政策』の公表も6月26日付です)。この結果、今回の参加団体による公約の検証評価は、締切日前後に公表された資料を含め、政党が最終的に公表した公約を必ずしも対象としたものでないこと、締切日前後までに検証可能な資

料の範囲内で評価作業を行ったものであることをご了解下さい。

形式要件

公約がマニフェストとして「有権者との契約」に値するような形式を有しているかどうか。例えば、検証・評価可能性（具体的目標、期限、財源）、工程表など実現に至る手段やプロセスの具体性、表現の分かりやすさ、実現すべき政策の優先順位や絞り込みやメッセージの明確さなど。なお、政権を担う自民党、公明党については、政権実績の自己評価が記載されているか（又は、政権実績の自己評価を踏まえた内容となっているか）も含まれます。

策定手続き

党内の公約の策定手続きはどうであったか。例えば、自民党、公明党については、連立マニフェストを含め党内の調整はどうであったか。民主党については、前回総選挙時の政権公約の総括がどのように行なわれ、新しい公約との関係がどのように整理されたか、公約策定手続きが確立されているかなど。

内 容

例えば、公約全体を貫く基本理念・基本方針の明確さ、政策全体の体系性や整合性、目標とそれを実現する手段としての個別政策の整合性や妥当性、政策の実行体制や実現可能性の担保、前回の政権公約の改善状況など。なお、自民党、公明党については、連立政権としての政党間の政策調整、整合性などが含まれます（連立マニフェストが事前に提示されているか否か、その内容との整合性はどうかを含む）。

報告 2. 「公約の政策別評価」 (100 点満点 自民党、公明党、民主党の公約について)

参加団体の判断で、それぞれの政策分野ごとに公約の「形式要件」「内容」の2つの要素で判断し、100 点満点で評価をお願いしています。なお、どの範囲の政策分野を対象とするかは、参加団体の判断に一任します。また、「形式要件」「内容」にそれぞれ何点を配分するかは各団体にお任せしています。

5. 第2回党首討論～安倍総理が小沢代表に質問 (25分)

第2回討論は、小沢代表のスピーチを踏まえ、安倍総理が小沢代表に質問します。発言は立ち演台で行ないます。なお、円滑かつ有意義な討論を実現するため、1回のご発言は2分以内とさせていただきます。

6. 主催者からの質問 (10分)

壇上の主催者から安倍総理、小沢代表に質問を行ないます。質問はそれまでの討論内容を踏まえ、国民に判断材料を提供する観点から両党の公約を中心に行ないます。なお、主催者の質問に対するお2人のご返答は1回2分以内とさせていただきます。

7. お二人の最後のメッセージ

党首討論を終えるにあたり、小沢代表、安倍総理の順にご発言をお願いします。